様式第３号

令和７年度和歌山県立こころの医療センター施設管理

コンサルタント業務委託企画提案書

業務の名称　令和７年度和歌山県立こころの医療センター施設管理コンサルタント業務委託

標記の業務について、企画提案書を提出します。

なお、この企画提案書の記載内容については、全て事実に相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

　和歌山県立こころの医療センター院長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提　出　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担　当　者　名：

電話番号：

FAX番号：

|  |  |
| --- | --- |
| 建築士法第26条に基づく閉鎖期間中に該当 | あり　・　なし |
| 地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当 | あり　・　なし |
| 会社更生法に基づく更生手続開始の申立及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立 | あり　・　なし |
| 和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱に基づく行う入札資格停止 | 受けている　・　受けていない |
| 和歌山県建設工事等暴力団排除対策要綱に基づく入札参加除外 | 受けている　・　受けていない |

業務実施方針

名　称

|  |
| --- |
| 業務を受託した場合に、どのような方針・取組姿勢で業務にあたるか記載してください。  また、病院の施設・設備の特性を踏まえ、個別施設計画及び修繕計画の立案にあたり特に重視すべきと考える点について記載してください。 |

業務実施方法

名　称

|  |
| --- |
| 1. 業務の実施方法   ・建物、施設設備の現状調査方法について具体的に提案してください。  ・また、現状調査結果を評価し、委託者に評価結果を報告する様式についてその雛形を提案してください。   1. 優先評価方法   　・現状調査結果を踏まえ、建物、施設設備の修繕箇所の優先評価方法について提案してください。 |

1. 建物、施設設備の現状調査方法

＊調査評価結果の報告様式の雛形については別途資料（Ａ４版）として添付して説明して頂いても構いません。

1. 修繕箇所の優先評価方法

組織・業務実施体制

名　称

|  |
| --- |
| 業務の実施体制（責任者及び指揮命令系統、実施予定人員）及びコンプライアンス体制について記載してください。  別途資料（Ａ４版１枚以内）を添付して説明して頂いても構いません。 |

①本委託業務の実施体制

②コンプライアンス体制

過去の実績状況

名　称

１）過去５年以内に国又は地方公共団体発注の同種業務の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な受託実績 | 発注元 | 業務内容 | 受託期間 | 受託金額 | 備考 |
| (例)  〇〇県立病院（〇〇床） | 〇〇病院施設管理計画改定支援業務 | 令和〇年〇〇月  ～令和〇年〇〇月 | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |

２）過去5年以内に病院施設（設立主体は問わない）の設計実績（２件以上）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な受託実績 | 発注元 | 業務内容 | 受託期間 | 受託金額 | 備考 |
| (例)  〇〇県立病院（〇〇床） | 病院棟空調設備設計業務 | 令和〇年〇〇月  ～令和〇年〇〇月 | 千円 |  |
| 独立行政法人〇〇病院  （〇〇床） | 病院等照明設備設計業務 | 令和〇年〇〇月  　～令和〇年〇〇月 | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |

※この資料はこのプロポーザル審査のため以外には使用しませんので、実名でご記入いただくようお願いします。

※いずれかの実績で可能ですが、両方の実績がある場合はどちらも記入してください。

※記載した受託業務を適正に履行（完了）完了したことが確認できる下記の書類を添付願います。

　契約書、仕様書等の所要部分の写し、完了検査通知書、履行（完了）証明書の写し等

※なお、過去5年以内とは本入札公告日から過去5年以内に完了した実績とする。

誓　　　　約　　　　書

　当法人（当社）は、令和７年度和歌山県立こころの医療センター施設管理コンサルタント業務委託の応募に際し、自らが

１ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77　　号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。以下同じ。）となっている事業者

２ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目　　的をもって、暴力団員を利用した事業者

３ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規　　定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不正に与えた事業者

４ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際をするなど社会　　的に非難される関係を有している事業者

５ 再委託契約その他の契約にあたり、その契約の相手方が前各号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結した事業者

のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

和歌山県立こころの医療センター院長　様

所在地

名　称

代表者　　　 印